

令和元年度 神奈川経済専門学校関係者評価報告書

令和2年6月17日
学校法人神奈川経済専門学校
神奈川経済専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人神奈川経済専門学校 神奈川経済専門学校関係者評価委員会は、令和元年度自己点検・自己評価報告書に基づき、令和2年6月17日に委員会を開催し、評価・意見の取りまとめを行いました。その内容を以下のとおり報告いたします。

神奈川経済専門学校関係者評価委員会規程第2条に基づき次の選出区分から委員を4名委嘱しております。

- (1) 監事 大木 恵子 氏
- (2) 卒業生、保護者、地域住民等の学校関係者 片岡 照美 氏 卒業生
- (3) 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業等の職員学校関係者
原 正幸 氏 株式会社丸大興商ハラ・グループ本部取締役副会長
津山 隆雄 氏 フォローアップ研究の会代表 元相模原市立青根小学校長

評価は、上記選出区分から委嘱された委員で構成される学校関係者評価委員会が、学校自らが実施した「自己評価」の結果について評価することを基本として行う評価で、ホームページ等に公表いたします。

本校といたしましては、学校関係者評価の結果を踏まえ、今後も学校関係者と連携・協力し、教育の質の向上、学校運営の改善、強化を図り取り組んでまいります。

基準項目ごとの学校自己評価及び学校関係者評価・意見

基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準1 教育理念・目的・育人人材像等	理念・目的・育人人材像は定められているか	5	教育理念を明確に定め学校内の各所に教育理念を掲げ、HP、各所案内板、発行物等にも明示している。	A	○
	学校の特色はなにか	4	小規模校の良さを活かしコミュニケーションを十分取りながら「ひとりひとりを大切にする」指導及び生活面のケアを実施している。	A	○
	学校の将来構想を抱えているか	5	平成29年度から日本人向けのキャリアクラスを創設して入学生の増加に努め着実に数字を伸ばしている。平成29年8月に中期計画(2017-2022)を策定した。また法人として、新設校設置認可も神奈川県知事より承認され令和2年4月開校となった。	A	○

	<p>学校関係者評価・意見</p> <p>教育理念の実現に向けた信念は、一貫している。新型コロナウイルス感染症の影響下で、新設校が始動し、新たな入学生を迎えた。ひとりひとりを大切にするという経営の在り方が問われる事態となっている状況こそ、この教育理念の真価を発揮するときである。</p>				
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準2 学校運営	運営方針は定められているか	4	毎年3月に事業計画案を役員会に諮り、その中で基本方針を明確に定めている。	B	○
	事業計画は定められているか	4	毎年3月に事業計画案を役員会に諮り、明確に定めている。教育課程編成委員会を年2回開催してその意見を計画に反映させている。	B	○
	運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	3	学校法人神奈川経済専門学校常勤職員事務分掌に基づき、意思決定の速さと柔軟な組織対応でより効率的な運営を図っている。	B	○
	人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	4	関係諸規定の整備は法律の改正を反映して整備に努めている。小規模校ではあるが、令和元年度の年間休日数141日、賃金(定期昇給)・賞与(6.0月)等の処遇について地方公務員と比較しても最大限の配慮しながら改善に努めている。	B	○
	意思決定システムは確立されているか	3	学校法人神奈川経済専門学校組織図のとおり確立されている。月例の常勤職員会議等を通して意思決定を図っている。	B	○
	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5	平成29年度にはセキュリティ対策として、ウイルススキャン、メインサーバー、バックアップ機器を新たに導入し、校内ネットワークの整備・充実を図った。平成30年度に高性能の複合機を導入して独自の印刷物作成や業務の効率化を図っている。	A	○
	<p>学校関係者評価・意見</p> <p>新設校の開校によって、一層情報システム化による業務の効率化に迫られる。また、組織運営体制をさらに固め発展させ、意思決定を速めて、柔軟な組織対応が求められることになる。これまでもセキュリティ対策として新しい機器を導入して校内のネットワークの整備・充実を図ってきたように、経験と実績の上に、更なる運営の充実深化が期待される。</p>				
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準3 教育活動	各学科の教育目標、育人人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	4	教育課程編成委員会により教育理念と業界の人材ニーズの連動を図っている。生徒に寄り添い信頼関係の構築を図れるキャリアアドバイザーによる支援体制を目指し、平成31年度に続き令和元年度も常勤若手職員1名を採用した。	B	○
	各学科の教育目標、育人人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められているか	4	優秀な講師の安定確保と講師間の連携が進み検定試験の合格率などで成果をあげている。平成21年度から在籍生徒及び教職員に配布するガイドブックに各教科のシラバスを掲載している。教育課程編成委員会の機能を十分活用し、職業教育の充実を図っている。	B	○
	カリキュラムは体系的に編成されているか	4	カリキュラムの編成体制は明確になっている。体系的な整備に向けて教育課程編成委員会の機能を十	B	○

			分活用して連携を図りながら充実を図っている。		
	学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか	4	毎年カリキュラムの内容見直しと整備を定期的に進めている。平成21年度よりシラバスの作成を実施。平成26年度より学則への適正な位置付けを図る整備を進めている。更に平成28年4月からの秘書学科の廃止、平成29年度からキャリアクラス新設して即戦力・グローバル人材育成のカリキュラムを展開し、着実に入学生徒を増やしている。	B	○
	授業評価の実施・評価体制はあるか	3	学校長と教職員全員が情報交換できる場を設け、必要に応じて個別に該当教員との面談を通して把握に努めている。併せて学校関係者評価委員会の機能を十分に活用していきたい。	B	○
	育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	実務経験、資格取得実績及び指導経験の豊かな教員の確保に努めている。非常勤講師の待遇やモチベーションを高める方策を模索しながら学校と目標の共有化に努めている。教務主任による各講師との調整で円滑な協業を図っている。	B	○
	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4	成績評価・単位認定は、学校の経営的な判断より先に各担当教員の判定を尊重している。平成28年度に改めて生徒の進級・卒業判定のガイドラインを策定した。シラバスにおいて各教科の評価基準を明確に示している。	B	○
	資格取得の指導体制はあるか	4	全国経理教育協会主催の能力検定試験に対応した科目編成になっており、各教員とも資格取得の大切さと検定受験の奨励及び取得に向けたサポートを実践している。日商簿記、TOEIC、MOS試験などに対してもきめ細かく指導している。留学生の日商簿記合格実績も出てきた。	B	○
<p>学校関係者評価・意見</p> <p>職業実践専門課程の充実を図るべく教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会の提言を生かし、企業との連携を実現している。また、常勤・非常勤職員の日常的協力関係の下、各学科の教育目標・育成人材像を構成する知識・技術・人間性等について、到達可能なレベルとして定められている。</p>					
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準4 教育成果	就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	5	キャリアアドバイザーによる支援により1年次後期より就職ガイダンスを実施している。西武信用金庫との産学連携を活用し、求職者就職率は安定している。平成30年度就職内定率は、日本人100%、留学生96%であった。	A	○
	資格取得率の向上が図られているか	4	教員の努力により毎年、資格試験の受験者数と合格者数は増加している。さらに取得レベルの向上が図られている。資格取得の重要性についての認識が浸透してきている。	B	○
	退学率の低減が図られているか	4	応募者の増加により入試判定基準を厳しくし、合格者を厳選して退学率の低減に努めた。年度により退学率にばらつきがある。平成31	B	○

			年4月生の退学率は、10.1%であった。		
	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	毎年年賀状コンテストを開催して橋本本町郵便局長賞を局長に表彰していただいている。 第31回日本語スピーチ大会において、2名の生徒が出場し、うち1名がテレビ神奈川社長賞を受賞した。	B	○
<p>学校関係者評価・意見</p> <p>2020年4月生合格者67名が競争率3.75倍(前年度3.3倍)を通過してきたことに、これまでの教育成果が示されている。この成果は、各教員の努力による実績として表れている。資格試験の受験者数と合格者との増加が物語っているように、このことは資格取得の重要性についての認識が浸透している証左である。</p>					
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準5 学生支援	就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	4	キャリアアドバイザーによる支援体制は、平成28年度から常勤2名としていた。令和2年度から3名体制で取り組めるように新規採用を行った。	B	○
	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5	キャリアアドバイザーによる支援体制は、平成28年度から常勤2名として、進学・就職に分けて分担している。英語・中国が堪能な職員を採用して言語サポートにも配慮している。平成29年度に向けてプライバシーに配慮した学生相談室の整備を行った。	A	○
	学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか	4	留学生については、潤沢に母国からの経済援助を受けている者は少なく、アルバイト収入確保を優先するあまりに勉学意欲を失わないような経済的支援の有効的な方法を常に考えている。平成30年度は、奨学金制度の見直しを行い資格取得実績に応じた評価、学習意欲の向上と退学防止の観点から奨学金の受給を次年度学費に反映させるなどの改善を図った。職業実践専門課程に認定により学習奨励費の授業推薦枠が大幅に増えた12月採用5名、6月採用2名)。分割納入の制度や個別相談にも応じている。	B	○
	学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか	3	生徒の健康管理等に対して迅速な対応が可能のように近隣の医院と提携して進学時の健康診断や健康相談等の問題に対応できるようにしている。	B	○
	課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか	4	学校以外が主催する各種イベントやNPO団体、ロータリークラブが主催する公演会等への参加支援ができる体制を整えている。	B	○
	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	4	留学生住宅総合補償の制度に学校として加入しており、保険の加入を通して保証人対応をしている。緊急連絡先の登録など留学生の要望に対応している。	B	○
	保護者と適切に連携しているか	3	アジアからの留学生のため、日本に保護者がいるケースがまれである。保護者がいるケースで問題のある生徒については、学習状況等を報告しながら連携を取り対応する。キャリアクラスの日本人保護者とは適切な連携を図っている。	B	○

	卒業生への支援体制はあるか	3	今後、同窓会組織がうまく機能するような働き掛けが必要である。入学直後の歓迎会に大学在学、在就中の卒業生に来てもらい新入学生にアドバイスをしてもらったこともあった。SNSや来校時を通じて卒業生の相談に対応している。	B	○
<p>学校関係者評価・意見</p> <p>留学生については、潤沢に母国から経済援助を受けているものが少ない。このような事情を考慮して、留学生の勉学意欲を失わないように経済的支援の有効な具体的方法を常に考えて実施していることは評価できる。また、健康管理についても配慮されている。ただ、学生の生活環境への支援や課外活動に対する支援体制については課題を抱えている。</p>					
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準6 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	平成18年度から老朽化したトイレ改修を始めとしてクロス・天井の塗装、パソコン教室整備、屋上のガイア塗装（断熱効果向上と漏水予防）と整備を計画的に実施し、平成22年度は、校舎外壁のガイア塗装を実施した。その後省エネタイプのエアコンへの交換、教室プロジェクター及びスクリーン設備の増設を行った。照明のLED化など教育環境の向上のための整備を実施している。平成28年度は、生徒への教育サービス充実のための職員増に対応し事務室の拡張整備を行った。平成29年度は、従来活用がなされていなかった茶室を改修して生徒との個別相談が出来る施設として整備した。平成30年度はPC教室のノートPC5台を増設し、高性能プロジェクターへの交換をした。令和元年も次年度からのクラス増に伴う教室の整備を実施した。	B	○
	学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3	平成28年6月29日に西武信用金庫と「包括的連携・協力に関する協定書」を締結した。今後更に連携を進めていきたい。平成31年4月と9月には駅ビルの多目的ホールで就職セミナーを実施した。2回で延べ11名の生徒が内定を獲得した。	B	○
	防災に対する体制は整備されているか	4	防災に対する体制を整備するため、ハード面の機器点検はもちろんのこと意識や緊急時な対応ができるように生徒並びに教職員への啓発及び訓練を実施し、災害時に有効に機能するよう努めている。	B	○
	<p>学校関係者評価・意見</p> <p>良好な学習環境の整備に余念がない。教育機器の充実を図ることはもとより、就職のための企業との連携等にも不断に努めている。また、防災に対しても相模原北消防署の指導を仰ぎながら啓発活動の展開及び訓練を実施し、災害時に有効に機能するよう心掛けている。</p>				
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準7 学生の募集と受け入れ	学生募集活動は、適正に行われているか	5	平成29年4月からの日本人向けキャリアクラス新設の募集活動を実施し、平成31年度は11名の入学者を獲得した。2年目学生6名も全員就職内定・大学編入を得て卒業した。生徒及び保護者が入学	A	○

			判断に必要となる情報をホームページや学校案内、オープンキャンパス等で適切に提供している。		
	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5	学校案内に直近の進学・就職実績を掲載し、資格試験の合格実績についてもHPを通じて公表している。オープンキャンパスを開催して情報を提供している。	A	○
	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5	学習意欲や退学率の課題もあり、平成20年度から選考を厳しく行い、教職員の選考レベル認識の共有化を図りながら、質の高い入学生徒の獲得に力を入れている。留學生について、令和2年4月生も3.75倍（前年度3.3倍）という高い競争率を維持した。日本人については、本校の認知度がまだ低いため就職実績等を訴求し定員到達を目指す。	A	○
	学納金は妥当なものとなっているか	4	経済的な面を考慮して、国公立大学に比しても低い学費設定としており、教育サービスの充実を図っている。学費の負担感以上の満足度が高められるように毎年新たな試みも行い工夫をしている。	B	○
<p>学校関係者評価・意見</p> <p>教育成果の着実な積み重ねが、学生募集において高い競争率を保つ要因になっている。その背景には、教務・広報担当者相互の濃やかな活動を可能にする小規模校の特性が生かされているという事実がある。また、県内での多様な教育の展開のなかで育まれた、優れた資質を有する生徒に対応し得る入試方法が模索されてきたことも大きな要因となっている。</p>					
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準8 財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3	財務基盤の安定に向けた努力により、平成19年度決算から黒字基調への転換が図れた。平成29年度からのキャリアクラスの新設など中長期的な安定に向けての努力を継続している。今後は、在籍生徒数130名以上を維持していきたい。	B	○
	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3	中長期的な安定に向け、安定した在籍生徒数を確保する努力を行い、平成19年度から黒字決算基調となっている。	B	○
	財務について会計監査が適正におこなわれているか	3	財務について会計監査を適正に行っていただくため、財務に精通した地方公務員出身者をお願いしている。	B	○
	財務情報公開の体制整備はできているか	4	財務情報公開のため規程を整備し、HPで公開する体制になっている。職業実践専門課程の要件を満たす情報公開体制が整備された。	B	○
<p>学校関係者評価・意見</p> <p>財務基盤の安定に向けた努力が奏功し、平成19年度決算以降黒字基調となっていることは、高く評価される。また、平成29年度からスタートしたキャリアクラスの新設など、中長期的な安定に向けた努力も継続されている。今後も在籍生徒数の維持を図ることが求められる。</p>					
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準9 法令等の遵守	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	小規模校の利点を生かし、教職員及び学生に対する周知徹底に努め、適正な運営を行うチェック機能を有効にするよう一層の努力をしていきたい。	B	○

	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	個人情報に対して、規程を設けその保護に努めている。	B	○
	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	平成20年度から初導入し、毎年3月に自己点検・自己評価を実施する体制が定着した。平成25年度からは学校関係者評価委員会を設置し、委員会開催後に学校関係者評価報告書をまとめていただき、その内容は校内の改善へ結びつけている。	B	○
	自己点検・自己評価結果の公開はしているか	4	平成21年度に実施し、以降年度内に公開できるようにしている。職業実践専門課程の要件を満たすHP等を通じての情報公開体制が整備されている。	B	○
<p>学校関係者評価・意見</p> <p>平成25年11月から学校関係者評価報告書として学校ホームページに公開し、平成29年度からは自己点検・自己評価報告書を公開している。また、個人情報の保護に努めるために規程を設け、最新セキュリティ機器の導入もされている。また、ハラスメント防止についても諸規程整備と併せて職場内に掲示し、小規模校の利点を活かし周知徹底が図られている。</p>					
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準10 社会貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	4	全国経理教育協会主催の検定試験会場として自校生のためだけでなく外部受験者(少人数であっても)の便宜を図るため受付時間の柔軟な対応など経営面のみを追求することなく取り組んでいる。平成27年度からは地域の方々へ芸術作品を鑑賞してもらうため「橋本アートギャラリー(駐車場内)」を設置し、年3回程度の作品切替え展示を行っている。毎年インターネット被害未然防止講座(神奈川県委託事業)に会場提供をしている。平成20年11月から学校全体で紙パックのリサイクル回収を実施している(2020年3月1日現在12,411個)。	B	○
	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3	NPO団体、ロータリークラブなどの公演会等に積極的に生徒を参加させることの出来る体制を整え、ボランティア活動に対する理解を深める場としている。	B	○
	<p>学校関係者評価・意見</p> <p>創設者の、学校設立は地域への恩返しとの意向を尊重し実践している。学校の教育資源や施設を活用した社会貢献として、全国経理教育協会主催の検定試験会場として外部受験者の便宜を図ることを始めとして、様々な事柄に関わっている。経営面を越えて社会貢献しようという姿勢に貫かれている。</p>				

【注記】

※達成状況は

5 完璧 4 かなり進んでいる 3 普通 2 やや足りない 1 ほとんど進んでいない NA 当てはまらない

※学校関係者評価は

自己評価の妥当性

A 目標を十分達成している B 目標を達成している C 目標をほぼ達成しているが改善の余地がある

D 目標を達成するにはいくつかの課題がある E 課題が多く改善が必要

改善方策の妥当性

○妥当 ×方向性が違う ー該当なし